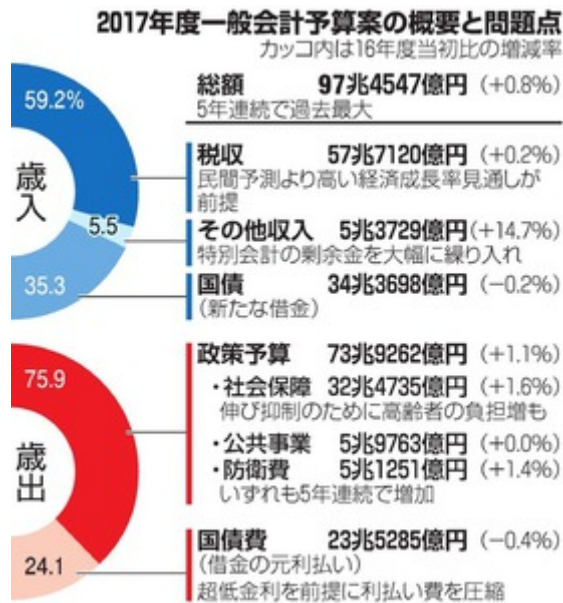


無理重ねた財源確保 予算案、5年連続で最大更新 97兆円、衆院通過

2017年2月28日05時00分



2017年度一般会計予算案の概要と問題点

2017年度当初予算案は27日、戦後2番目に並ぶ早さで衆院を通過し、今年度内に成立する見通しとなった。予算規模は過去最大を5年連続で更新。アベノミクスの減速で税収は伸び悩み、財政再建への道筋は見えないが、国会審議は低調だった。

▼1面参照

27日の衆院予算委員会で、安倍晋三首相は「1億総活躍の未来を切り開けば、少子高齢化の課題も必ず克服できる。現実に立ちほだかる壁を一つ一つ取り除いていく」と訴えた。予算案の目玉と位置づける保育士や介護職員の賃金引き上げや、返済がいない給付型奨学金の創設などをアピールした。

ただ、前向きな予算はこのぐらいで、借金の重さに縛られているのが実情だ。高齢化による社会保障費の増大もあり、一般会計の予算総額は過去最大の97兆4547億円。17年4月の消費増税を2年半先送りしながら、増税分を充てるはずだった年金の受給資格の緩和などを実施したため、無理を重ねている。

たとえば、賃金引き上げなどの財源は、失業給付への国庫負担の割合を時限的に引き下げて確保した。本来、当初予算で確保すべき低所得者向けの給付金の財源を、16年度第2次補正予算で2年半分一括計上する「奥の手」も使った。

社会保障費の伸びを抑えるため、一部の高齢者の医療費の負担上限を引き上げるなどの負担増も実施した。一方で、首相のこだわりが強い防衛費は5年連続で増えて過去最大となっており、野党からは「暮らしのための予算を圧迫している」（共産党議員）といった批判も出た。

■遠のく財政健全化

歳入の穴埋めのための新たな国債（国の借金）発行額は34兆3698億円と、前年度を0・2%下回った。首相は1月の施政方針演説で、「政権交代前と比べ、国の税収は15兆円増加し、新規の公債（国債）発行額は10兆円減らすことができた」と胸を張った。

安倍政権は円安による企業業績の回復などで、数兆円ほどの税収増を続けてきたが、17年度の税収は16年度当初比で1080億円増の57兆7千億円にとどまる。しかも、民間予測より高い政府の経済成長率見通し（名目2・5%、実質1・5%）が前提で、想定通りにいくとは限らない。

さらに、税収以外の収入を増やすため、普通は一部しか使わない外国為替資金特別会計の剰余金2兆5188億円を、すべて一般会計に繰り入れる例外的な措置に踏み切った。野党からは「一回限りの裏技」（民進党議員）との批判も出た。

また、日本銀行の金融緩和に支えられた低金利を反映し、国債費の利払い費の前提となる金利も「下限」とされる1・1%に下げ、約5千億円を浮かせた。財政に詳しい法政大学の小黒一正教授は「財政再建が進んでいるようにみせる数字合わせ」と指摘する。

政府が20年度までの黒字化をめざす国と地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の赤字額は、最新の試算で高成長が実現した場合でも8・3兆円に拡大する。財政健全化は遠のくばかりだが、首相は施政方針演説で、この目標には一言も触れなかった。

（大津智義）
